

令和1年度 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

(単位:円)

科 目		科 目	
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	8,999,277	未払金	351,919
前払金	0	前受金	0
未収金	47,000	預り金	70,243
立替金	0	仮受金	
商品(収益事業)	131,286	未払法人税等	74,500
商品(非収益事業)	370,315	流動資産合計	496,662
貯蔵品	103,165		
流動資産合計	9,651,043	2 固定負債	0
		負債合計	496,662
2 固定資産		III 正味財産の部	
工具器具備品	2	前期繰越正味財産	60,252,753
敷金	166,000	当期正味財産増減額	△ 3,019,960
調査研究特定資産	47,912,410	正味財産合計	57,232,793
固定資産合計	48,078,412		
資産合計	57,729,455	負債及び正味財産の合計	57,729,455

[会計方針等]

棚卸評価方法 最終仕入原価法

現金及び預金の内訳

現金	1,035
三菱UFJ銀行/普通	42,768
みずほ銀行/普通(三鷹支店)	3,937,864
横浜銀行/普通	5,261
ゆうちょ銀行	2,002,181
みずほ銀行/普通(新横浜支店)	0
三菱東京UFJ銀行/定期預金	3,010,168
合計	8,999,277

令和1年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書(注)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

科 目	金 額(単位:円)	
I 経常収益		
1 受取入会金		
2 受取会費		
受取会費	761,000	761,000
3 事業収益		
啓発事業収益	3,777,339	3,777,339
4 受取助成金収入		
受取助成金収入	0	0
5 負担金収益		0
6 受取寄付金		
受取寄付金	5,645,642	5,645,642
7 その他収益		
物品販売売上	81,320	
売上原価	67,592	13,728
8 雑収益		
受取利息	684	
雑収益	127	811
経常収益合計		10,198,520
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給与手当	6,125,623	
臨時雇賃金	0	
法定福利費	1,029,177	
福利厚生費	0	
人件費計	7,154,800	
(2)その他経費		
業務委託費	166,894	
啓発事業費	1,002,823	
啓発費	50,000	
マリ基金活動費	119,287	
減価償却費	0	
地代家賃	1,096,470	
消耗品費	84,137	
水道光熱費	66,995	
旅費交通費	1,177,452	
手数料	0	
租税公課	3,300	
広告宣伝費	59,358	
接待交際費	14,240	
保険料	0	
通信運搬費	295,192	
諸会費	8,000	
図書研修費	21,440	
印刷製本費	7,042	
修繕費	0	
会議・運営費	65,396	
リース料	209,952	
雑費	39,899	
その他経費計	4,487,877	
事業費計		11,642,677
2 管理費		

(1) 人件費			
給与手当	663,977		
臨時雇賃金	0		
法定福利費	114,353		
福利厚生費	16,200		
人件費計	794,530		
(2) その他経費			
手数料	0		
租税公課	0		
旅費交通費	0		
会議・運営費	0		
地代家賃	121,830		
水道光熱費	7,443		
管理諸費	577,500		
雑費	0		
その他経費計	706,773		
事業費計		1,501,303	
経常費用合計			13,143,980
当期経常増減額			△ 2,945,460
III 経常外収益			
1 過年度損益修正益	0		
経常外収益合計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
経常外費用合計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			△ 2,945,460
法人税、住民税及び事業税			74,500
当期正味財産増減額			△ 3,019,960
前期繰越正味財産額			60,252,753
次期繰越正味財産額			57,232,793

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算と呼んでいます。

[活動計算書関係]

事業費と管理費の区分方法

事業費: NPO法人が目的とする事業を行うために直接支出した費用

管理費: NPO法人が組織全般を支えるために支出した費用

令和1度は、使途等が制約された受取寄付金はありませんでした。

令和1年度は「特定非営利活動」のみを実施し、「その他事業」を実施していません。